

市長が行く

No. 36

茂原市長 田中 豊彦



空洞化の不安

パナソニック茂原工場の休止に関しては、茂原市の雇用や税収に大きな影響を与えることになるため、かなり心配いたしました。新聞紙上をにぎわす以前から、市としても、できるだけ情報入手し、どう対応するか検討を続けてまいりました。企業サイドからは具体的な情報がありません、県からの情報等で、産業革新機構が経営母体となるジャパニーズスプレイ（日立・東芝・ソニーを含む）が茂原市を含む数か所に新工場の候補地を検討していることを知り、交渉に乗り出しました。

すでにソニーからは愛知県、また東芝では石川県に工場という案が挙がっており、先行して誘致活動が進められており、千葉県と地元茂原市としては、遅れをとっておりました。そこで、森田知事と千葉県商工会議所連合会の石井会長と一緒に産業革新機構の本社を訪れ、茂原市の優位性を必死に訴えてまいりました。

その優位性とは、まずは、スピードという点ですぐに使える既存工場が立地していること、次に平成25年の3月に圏央道が開通し、それによって、国際空港である成田、羽田への交通アクセスがそれぞれ約1時間で行けるという利便性。そして最大の優位性は、即戦力となる人員の確保がはかれること。都市間競争が激しい中、結果として、茂原市にジャパニーズスプレイが来ることになりました。

日立、東芝、双葉電子、三井化学、パナソニック等、茂原市においては輸成型企業が多く、雇用と税収において大きな役割を果たしてくれております。今回のパナソニックの工場休止とジャパニーズスプレイへの工場譲渡は、今の日本経済の問題を改めて提起しているように思われます。円高、デフレ、諸外国と比較して割高な法人税（ちなみに日本40%、韓国24%、シ

ンガポール17%）、不合理な雇用規制、自由貿易協定（FTA）戦略の立ち遅れ、さらには震災のリスクや割高な電力コストも加わり、国内で生産を続けていくことの難しさが、工場の集約化や海外へ拠点を移すという行動へと企業を駆り立てています。それにより、国内の産業の空洞化が始まっております、今後もこのようなことが起きるのではないかと非常に危惧いたしております。

財政が厳しいこの茂原市にとって、企業の転出は死活問題であります。これは一市だけで解決できる問題ではありません。国に強く訴えたいことであり、国会議員の皆さんに本当に頑張っていたくださったところであります。

